

平成28年3月10日(木)  
2020年に向けた科学技術イノベーション  
シンポジウム

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた  
科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース

# 2020年に向けた科学技術イノベーションの 取組のご紹介

内閣府  
大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)  
松本 英三



# 2013年9月7日 第125次IOC総会

アルゼンチン・ブエノスアイレスにて  
IOC総会における安倍総理  
プレゼンテーション

[http://www.kantei.go.jp/jp/96\\_abe/statement/2013/0907ioc\\_presentation.html](http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0907ioc_presentation.html)



2020年オリンピック・  
パラリンピック競技大会が  
東京に決定

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会

第32回オリンピック競技大会

2020年7月24日－8月9日

東京2020パラリンピック競技大会

2020年8月25日－9月6日

# 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた 科学技術イノベーションの取組に関するタスクフォース

骨太方針や総合戦略2014に基づき、大会を通して世界へ発信していくべき科学技術イノベーションのプロジェクトを形成するため標記タスクフォースを開催。

有識者や各府省や東京都、組織委員会の協力のもと、基本理念や大会での活用を見据えた9つのプロジェクトの実施計画、スローガンをとりとまとめ。

## <タスクフォースメンバー> 名称等は2014年8月当時

有識者

伊藤 智也：元パラリンピック（陸上）代表選手

齋藤 ウィリアム 浩幸：(株)インテカー代表

竹内 薫：サイエンス作家

為末 大：元オリンピック（陸上）代表選手

野口 雄史：(株)テレビ東京 チーフ・プロデューサー

パトリック ハーラン：タレント

総合科学技術・イノベーション会議議員

オブザーバー

東京都オリンピック・パラリンピック準備局

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック競技大会推進室



# 基本理念

## 基本理念

科学技術イノベーションで世界を大きく前進させる。

- 成長の好循環につなげる
- 大会と連携して世界の英知も引き寄せつつ日本発のイノベーションを誇示する場とする

## 基本理念達成の3つの手段

大会に向けた科学技術イノベーションの取組の基本理念を達成するために、以下の3つの手段を常に意識する

### [発信]

広く世界へ向けた発信

**ソーシャルインパクト**

地球規模での課題解決に向けた、  
世界の最先端科学技術による  
イノベーション

### [実証]

選手、観客の  
安全・快適の実現

**大会ホスピタリティ  
(おもてなし)**

地球環境とともに、大会に関  
わるすべての人々の安全・快  
適を思いはかった大会運営

### [実装]

レガシーとしての  
地域社会システム整備

**シェアード・バリュー  
(CSV)**

社会課題の解決に向け、  
技術、産業、地域間が連携した、  
オールジャパンの価値共創

## 基本的な取組の柱

「快適・環境・安全」を3つの柱とした取組

- ・ 競技や観戦、観光を“**快適**”に楽しむためのサポート
- ・ “**環境**”への負荷を軽減したクリーンな大会の実現
- ・ 選手・観客・来訪者の“**安全**”性の確保

# 発信の基本的な考え方

大会に向けた科学技術イノベーションの取組をより社会に浸透させるため、以下の3つの軸で効果的な訴求を行う。

## (1) 国内情報発信

メディア等への情報発信を定期的に行い、認知度アップ・話題性を喚起プロジェクトを民間企業に働きかけ、研究開発や大会での活用を促進



## (2) 体験の場づくり

会場隣接の日本科学未来館や全国の科学館、様々な人が集まり楽しむ場を活用・連携し、体験や情報収集を通じて、理解を深める場や機会づくりを促進



## (3) 海外情報発信

国際会議や海外展示会などの機会を活用し、海外へのPRを促進  
大会期間を通じて、来訪者・諸外国に対するPRを最大化



写真はイメージです。

- ・様々なチャネルから日本発の科学技術イノベーションを発信し、開発した技術が大会後もレガシーとして社会に貢献することを促進
- ・最新の科学技術が、課題を解決した未来の新しい社会を実現させることを提示・発信し、我が国の産業の世界展開や海外企業の対日投資を喚起し、日本の経済成長を強力に推進